

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福岡美朝

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 休石佳司

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 休石佳司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	42,307	44,289	92,844
経常利益	(百万円)	3,870	4,542	9,611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	10,824	759	6,914
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,897	2,764	8,656
純資産額	(百万円)	58,026	68,680	66,576
総資産額	(百万円)	105,559	122,059	116,973
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	552.87	38.81	353.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.8	53.1	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,673	1,896	10,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	985	1,471	3,052
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	791	870	1,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,632	26,029	26,578

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	59.81	136.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が持続しました。海外におきましては、欧州の政治情勢の不透明感の高まりや東アジア地域における地政学リスクの高まりなどの懸念事項はあるものの、米国では企業収益改善や雇用環境の回復などから堅調に推移し、中国では公共投資の下支えで持ち直すなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

自動車部品業界におきましては、国内では軽自動車の販売回復および新型車効果により生産台数が前年同期比で増加しました。海外では米国での新車販売台数が前年同期と比べて減少したものの、アジア・欧州においては堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は442億89百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は37億48百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は45億42百万円（前年同期比17.4%増）となりましたが、訴訟損失引当金繰入額を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億59百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失108億24百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （自動車用部品）

自動車の生産においては、軽自動車の販売回復および新型車効果により生産台数が前年同期比で増加し、売上高は421億35百万円（前年同期比5.3%増）となりましたが、営業利益は34億75百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

#### （一般産業資材）

建住および土木関連製品などの一般産業資材につきましては、政府による住宅ローン減税や住宅取得支援策の継続により住宅着工戸数は概ね横ばいで推移したものの、売上高は21億54百万円（前年同期比5.3%減）となりましたが、生産性向上およびコスト低減活動に注力した結果、営業利益は2億72百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億85百万円増加し1,220億59百万円となりました。主な増加は投資有価証券および繰延税金資産などであり、主な減少は現金及び預金などです。負債は、前連結会計年度末に比べ29億81百万円増加し533億79百万円となりました。主な増加は訴訟損失引当金などです。また、純資産は前連結会計年度末に比べ21億3百万円増加し686億80百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金などです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億97百万円増加し260億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前年同累計期間に比べ7億77百万円減少いたしましたが、結果として18億96百万円の増加となりました。独占禁止法関連や仕入債務の支払いなどで資金が減少したものの、税金等調整前四半期純損失の減少および売上債権の回収などで資金が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前年同累計期間に比べ4億85百万円の支出が増加し、結果として14億71百万円の減少となりました。有形固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却による収入の増加などにより資金が増加したものの、有価証券の売却による収入や定期預金の払戻による収入が減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、非支配株主への配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同累計期間に比べ79百万円減少し、結果として8億70百万円の減少となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

#### (1) 会社の支配に関する基本方針

当社は、「正道」「和」「独創」「安全」という社是のもと、会社の真の発展は、社会の福祉、世界の進運に寄与しうるものでなければならぬと考えます。また、当社は、お客様第一に徹し、品質・技術の西川ゴムと社会から信頼され、いかなる環境の中でも成長し続ける「たくましい企業」「存在感のある企業」を目指し、「和の心」をもって全社員が一丸となって、自らの仕事に誇りと責任を持ち、常に正道に立って社業を運営してまいりました。現在ある当社を支え形成する有形無形の諸々の財産が当社の企業価値の源泉と認識しておりますし、それらの財産の上に当社の将来が在ると確信しております。当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の企業価値の源泉を理解し、それに立脚した上でさらなる企業成長を目指す必要があると考えます。従いまして、当社は、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の社是、経営理念を理解し、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を尊重した上で、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、中長期的に向上させる者でなければならぬ」と考え、これを基本方針として決定しております。

当社は、上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値および株主共同の利益の向上に資するものである限り、それを一概に否定はいたしません。また、大規模買付行為の提案に応じるべきか否かは、最終的には個々の株主の皆様にご判断いただくべきものと考えます。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付を強行するといった動きが一部に見受けられます。こうした大規模な株式の買付の中には、その目的等から見て、発行会社の企業価値および株主共同の利益を毀損しかねない行為も少なからず存在します。

そのような当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損する虞のある株式等の大規模買付者は、基本方針に照らし、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考え、このような者による大規模買付に対しましては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する必要があるものと考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

西川ゴムグループ2020年ビジョン

当社は、2011年度に西川ゴムグループ2020年ビジョンを策定し、この中で、「私たち西川ゴムグループは、卓越したシール&フォームエンジニアリングから生み出す製品・サービスを通じて、世界中のお客様に『快適』をお届けする企業グループを目指します。」と宣言するとともに、具体的な数値目標として、2020年までに連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率10%以上、連結総資産営業利益率（ROA）10%以上を達成することを目指しております。

中期基本方針

当社は、2012年度から2020年度までの期間を、「助走」（第1フェーズ：2012年度～2014年度）、「成長」（第2フェーズ：2015年度～2017年度）、「飛躍」（第3フェーズ：2018年度～2020年度）のフェーズに分けて中期基本方針を策定しています。

コーポレートガバナンスについて

当社は、社是、経営理念および基本行動指針“己の立てる所を深く掘れ そこに必ず泉あらん”を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダーの要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレートガバナンスの基本としております。

また、当社は、コーポレートガバナンスの強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識しております。そうした取り組みの一環として、当社は、平成27年6月に独立社外取締役を2名選任し、また平成28年5月に指名・報酬に関する諮問委員会を設置する等、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。加えて、当社は、第68回定時株主総会でご承認をいただき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。構成員の過半数を独立社外取締役とする監査等委員会を置き、取締役会の監査・監督機能をより強化するとともに、取締役会が重要な業務執行の一部等の決定を取締役に委任することを可能とすることで、業務執行と監督の分離を進め、経営に関する意思決定の迅速化を目指します。

当社は、前記の取り組み等を通じて株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしなが、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

(3) 本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み）

当社は、平成23年6月28日開催の第62回定時株主総会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます）を導入し、直近では平成29年6月27日開催の当社第68回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき継続しております。

その概要は以下のとおりです。

本プランの目的

当社株式に対する大規模買付行為または大規模買付行為に関する提案が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご判断していただくことを第一の目的とし、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を抑止することを、第二の目的といたします。

本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為であります。

#### 大規模買付ルールの内容

「大規模買付ルール」とは、大規模買付行為に先立ち、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過し、当社取締役会の評価内容・意見を株主の皆様へ開示した後に初めて大規模買付行為を開始することを認めるというものであります。

#### 大規模買付行為がなされた場合の対応

##### 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、大規模買付行為に対する後記のケースのような対抗措置は原則講じません。

##### 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等により認められる対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。

#### 対抗措置の合理性および公平性を担保するための制度および手続

##### 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するために、独立委員会を設置することといたします。

##### 対抗措置発動の手続

大規模買付者に対する対抗措置をとる場合には、当社取締役会は、独立委員会に対し対抗措置の具体的な内容およびその発動の是非について諮問するものとし、独立委員会は当社取締役会に対して勧告を行うものとしていたします。

##### 株主意思の確認手続

当社取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するか否かの決定を行うにあたり、株主の皆様のご意思を尊重する趣旨から、当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて当社株主の皆様へ判断いただくこともできるものとします。また、独立委員会から、株主意思の確認手続を行うべき旨の勧告を受けた場合には、取締役会は、当該勧告を最大限尊重するものとしていたします。

#### 本プランの有効期限

本プランの有効期間は、第68回定時株主総会終結の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までといたします。

#### (4) 本プランに対する当社取締役会の判断およびその理由

##### 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランに基づき、当社取締役会は、大規模買付者の大規模買付提案が当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上につながるかを検討することで、当社の支配者として相応しいか否かの判別をし、そのプロセスおよび結果を投資家の皆様へ開示いたします。従いまして、本プランは基本方針に十分沿うものと判断しております。

##### 本プランが当社の株主の皆様のご利益を損なうものではないこと

大規模買付者への対抗措置として現時点で想定しております新株予約権の無償割当も、当該大規模買付者以外の株主の皆様のご利益を損なわないよう配慮して設計しており、本プランが株主の皆様のご利益を損なうことはないものと判断しております。

##### 本プランが当社取締役の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランの効力発生は株主総会での承認を条件としており、大規模買付者への対抗措置の発動プロセスにも取締役会の恣意性を排除するため、独立委員会のシステムを導入しております。以上により、本プランが当社の取締役の地位の維持を目的としたものではないかとの疑義を払拭するためのシステムを組み込んだものとなっていると判断しております。

なお、上記内容は概要であるため、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページに掲載してあります平成29年5月12日付プレスリリース「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

（当社ホームページURL：<http://www.nishikawa-rbr.co.jp/news/items/20170512-3-tousyak.pdf>）

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億25百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	19,995,387	19,995,387		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		19,995,387		3,364		3,661



## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川正洋	広島市西区	1,436	7.18
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,241	6.20
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町2丁目2-8	1,011	5.05
公益財団法人西川記念財団	広島市西区三篠町2丁目2-8	1,000	5.00
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	957	4.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	626	3.13
西川泰央	広島市西区	598	2.99
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	544	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	505	2.53
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町2丁目2-8	485	2.42
計		8,406	42.04

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,564,400	195,644	
単元未満株式	普通株式 14,287		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		195,644	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町2丁目2-8	416,700		416,700	2.08
計		416,700		416,700	2.08

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (グローバル統括本部長)	取締役 (グローバル統括本部長兼 グローバル事業推進部長)	小川 秀樹	平成29年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,709	29,385
受取手形及び売掛金	16,079	15,285
電子記録債権	1,927	2,088
有価証券	-	500
製品	2,110	2,201
仕掛品	770	809
原材料及び貯蔵品	1,705	1,603
繰延税金資産	600	2,380
その他	1,748	2,295
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	56,647	56,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,448	9,380
機械装置及び運搬具（純額）	10,636	10,548
その他（純額）	8,511	8,944
有形固定資産合計	28,596	28,873
無形固定資産		
その他	965	965
無形固定資産合計	965	965
投資その他の資産		
投資有価証券	29,787	34,694
繰延税金資産	310	294
その他	669	688
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	30,764	35,674
固定資産合計	60,326	65,512
資産合計	116,973	122,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,964	9,175
短期借入金	9,050	10,363
未払法人税等	938	765
賞与引当金	1,126	1,140
製品保証引当金	27	25
訴訟損失引当金	-	5,719
その他	8,564	7,593
流動負債合計	29,670	34,783
固定負債		
長期借入金	2,710	1,121
繰延税金負債	6,911	8,474
退職給付に係る負債	2,069	2,054
役員退職慰労引当金	549	51
長期未払金	7,678	6,211
資産除去債務	348	351
その他	457	329
固定負債合計	20,726	18,595
負債合計	50,397	53,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	39,854	38,742
自己株式	423	423
株主資本合計	46,456	45,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,850	19,214
為替換算調整勘定	1,621	1,354
退職給付に係る調整累計額	1,237	1,157
その他の包括利益累計額合計	16,234	19,411
非支配株主持分	3,886	3,925
純資産合計	66,576	68,680
負債純資産合計	116,973	122,059

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	42,307	44,289
売上原価	33,312	34,365
売上総利益	8,994	9,924
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,584	2,041
給料及び手当	1,176	1,414
退職給付費用	36	58
その他	2,310	2,660
販売費及び一般管理費合計	5,108	6,175
営業利益	3,886	3,748
営業外収益		
受取利息	47	49
受取配当金	323	321
持分法による投資利益	35	78
為替差益	-	347
その他	195	132
営業外収益合計	602	929
営業外費用		
支払利息	71	67
固定資産除却損	36	25
為替差損	430	-
その他	79	42
営業外費用合計	617	135
経常利益	3,870	4,542
特別利益		
投資有価証券売却益	-	157
特別利益合計	-	157
特別損失		
固定資産除却損	6	6
独占禁止法関連損失	<sup>1</sup> 13,413	-
訴訟損失引当金繰入額	-	<sup>2</sup> 5,719
特別損失合計	13,420	5,726
税金等調整前四半期純損失( )	9,549	1,025
法人税、住民税及び事業税	777	1,004
法人税等調整額	63	1,684
法人税等合計	840	680
四半期純損失( )	10,390	345
非支配株主に帰属する四半期純利益	434	414
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	10,824	759

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失( )	10,390	345
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,759	3,364
為替換算調整勘定	3,659	334
退職給付に係る調整額	7	80
持分法適用会社に対する持分相当額	95	-
その他の包括利益合計	7,506	3,110
四半期包括利益	17,897	2,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,845	2,416
非支配株主に係る四半期包括利益	51	347

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	9,549	1,025
減価償却費	2,277	2,466
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	99	16
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	-	5,719
受取利息及び受取配当金	370	371
支払利息	71	67
為替差損益( は益)	104	49
持分法による投資損益( は益)	35	78
固定資産除却損	43	32
固定資産売却損益( は益)	0	5
独占禁止法関連損失	13,413	-
売上債権の増減額( は増加)	881	499
たな卸資産の増減額( は増加)	220	38
仕入債務の増減額( は減少)	660	762
その他	941	1,690
小計	6,587	4,757
利息及び配当金の受取額	380	390
利息の支払額	70	67
独占禁止法関連支払額	3,074	2,015
法人税等の支払額	1,176	1,174
法人税等の還付額	28	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,673	1,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,834	1,740
定期預金の払戻による収入	6,565	3,086
有価証券の売却による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	3,196	2,933
有形固定資産の売却による収入	49	30
無形固定資産の取得による支出	56	80
投資有価証券の取得による支出	20	21
投資有価証券の売却による収入	1	191
貸付けによる支出	-	7
貸付金の回収による収入	7	4
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	985	1,471



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	60
長期借入れによる収入	-	71
長期借入金の返済による支出	192	210
配当金の支払額	352	356
非支配株主への配当金の支払額	212	308
その他	33	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	791	870
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,273	102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	376	549
現金及び現金同等物の期首残高	22,009	26,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,632	1 26,029

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	20百万円
支払手形	〃	153 〃

偶発債務

平成28年7月19日(米国時間)、米国司法省との間で、当社顧客への自動車用シール部品販売の一部に関して米国反トラスト法に違反したとして、罰金130百万米ドル(約134億円)を支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成28年9月1日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これの一部を支払いました。

本件に関連して、当社らに対して損害賠償等を求める訴訟が提起されておりましたが、原告等との間で和解の原則的合意に至りました。

なお、本訴訟以外の当社グループに対する損害賠償等を求める訴訟の結果が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 独占禁止法関連損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社顧客への自動車用シール部品販売の一部に関して米国反トラスト法に違反したとして、平成28年7月19日(米国時間)に米国司法省との間で合意し、平成28年9月1日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これの一部を支払いました。当該罰金を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

2. 訴訟損失引当金繰入額

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社顧客への自動車用シール部品販売の一部に関する米国反トラスト法違反に関連して、当社らに対して損害賠償等を求める訴訟が提起されておりましたが、原告等との間で和解の原則的合意に至りました。それに基づく和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	27,037	29,385
預入期間が3か月を超える定期預金	5,404	3,855
3か月以内の短期投資である有価証券		500
現金及び現金同等物	21,632	26,029

2. 重要な非資金取引の内容

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

米国司法省との合意に基づく未払金(その他流動負債)及び長期未払金 9,694百万円

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

米国集団訴訟等の和解合意に基づく引当金 5,719百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	352	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月17日 取締役会	普通株式	352	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	352	18	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月16日 取締役会	普通株式	352	18	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	40,031	2,276	42,307		42,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	40,031	2,276	42,307		42,307
セグメント利益(注)	3,673	212	3,886		3,886

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	42,135	2,154	44,289		44,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	42,135	2,154	44,289		44,289
セグメント利益(注)	3,475	272	3,748		3,748

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	552円87銭	38円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	10,824	759
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	10,824	759
普通株式の期中平均株式数(株)	19,578,743	19,578,672

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第69期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月16日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額              | 352百万円     |
| (2) 1株当たりの金額            | 18円        |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成29年12月1日 |

## (訴訟)

「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)偶発債務」に記載のとおりであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

西川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。